

令和7年度（2025年度）

管理事業名	介護保険（地域支援）事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
						施策 2	暮らしを支える支援体制の充実		
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款)	5	地域支援事業費	(項)	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	(目)	1 介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室						

事業の目的と概要

- (1) 目的
・高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう
に支援することを目指す。
- (2) 概要
・高齢者が要介護状態になることを防ぎ、健康寿命を延ばすための啓発やサービス提供体制を構築する。
・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す取組を行う。
・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
介護予防講演会参加者数	人	574	436	422	介護予防講演会の年度内参加者数 ※令和8年度行政評価から指標を変更
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	55	59	63	認知症サポーター養成講座の年度内開催回数
多職種連携研修会参加者数	人	82	96	94	年度内における在宅医療と介護の連携を目的とした多職種による研修会参加者数 ※令和8年度行政評価から指標「ケアマネ塾・ケアマネジャー懇談会開催回数」を削除

II 活動実績・成果

※令和8年度行政評価から地域支援事業へ移行のため指標「地域包括支援センター相談件数」及び実績を削除 ※令和8年度行政評価から指標「多職種連携研修会参加者数」及び実績を変更 【成果指標（活動指標）1】 介護予防講演会参加者数 参加者数 422人（前年度から14人減） 栄養、口腔、認知症予防の講演会を実施しているが、市報やホームページ、LINEでの周知、介護予防推進員による周知協力により、昨年度並みの参加者数を維持できた。 【成果指標（活動指標）2】 認知症サポーター養成講座 講座数63回（前年度から4回増） 小中学校や大学への周知の継続や、企業への周知の強化により、増加につながった。 【成果指標（活動指標）3】 多職種連携研修会参加者数 参加者数94人（前年度から2人減） 「急変時の対応」をテーマに多職種連携研修会を開催。参加者数は横ばいであった。		【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府・市）と第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で構成されている。 コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金（サービス費）等が含まれている負担金・補助金・交付金等が84.19%を占めている。
---	--	---

III 課題と今後の取組

介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用に係る費用が増加傾向にある。サービス利用が増えていくことへの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要があるが、地域支援事業の財源は、法令で定められた公費（国・府）に上限が設けられているため、効果的に事業を実施していく必要がある。	高齢者が、積極的にフレイル予防・介護予防に取り組めるよう、介護予防に関する事業や情報の周知が必要である。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,964	7,593	△1,371
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	4	12	8	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,964	7,593	△1,371
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	108,635	62,958	△45,677
有形固定資産	13,691	13,227	△464	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	13,691	13,227	△464	退職手当引当金	108,635	62,958	△45,677
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	117,599	70,551	△47,048
有形固定資産	-	-	-	純資産	△103,905	△57,313	46,592
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△103,905	△57,313	46,592
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	13,695	13,238	△457
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	13,695	13,238	△457				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	588,647	583,798	382,301	△201,498
府支出金(経常費用充当)	247,991	253,958	155,683	△98,275
収入金	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	244,820	261,109	157,133	△103,977
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	560,655	656,183	731,878	75,694
経常収入 小計(a)	1,642,113	1,755,049	1,426,994	△328,055
給与関係費	123,922	123,321	91,705	△31,616
物件費	506,733	551,365	77,871	△473,494
維持補修費	70	1,071	396	△675
社会保障扶助費	22,947	15,034	17,813	2,779
負担金・補助金・交付金等	978,167	1,033,584	1,042,936	9,352
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	464	464	464	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,579	8,964	7,593	△1,371
退職手当引当金繰入額	9,833	18,817	-	△18,817
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,652,713	1,752,621	1,238,778	△513,842
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,600	2,429	188,216	185,787
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,600	2,429	188,216	185,787
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	141,624	141,624
再計	△10,600	2,429	46,592	44,163

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,642,113	1,755,049	1,389,605	△365,444
行政サービス活動支出	1,642,113	1,755,049	1,247,981	△507,068
行政サービス活動収支差額	-	-	141,624	141,624
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	141,624	141,624
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	141,624	141,624
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市営岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室及びだんらん室の減価償却による減 464千円
【PL】 国庫支出金	地域支援事業交付金315,666千円(194,111千円一般会計(地域支援事業)へ移行により減)、保険者機能強化推進交付金20,300千円(2,255千円減)、介護保険保険者努力支援交付金46,335千円(5,131千円減)
【PL】 他会計からの繰入金	一般会計(地域支援事業)157,133千円。(一般会計(地域支援事業)へ移行により103,977千円減)
【PL】 物件費	一般会計(地域支援事業)へ移行により減。減額のうち主なものは委託型地域包括支援センター委託料444,718千円(425千円減)、いきいき百歳体操フォロー講座委託料9,518千円(1,294千円増)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス費896,767千円(14,330千円増)、介護予防ケアマネジメント費98,319千円(2,449千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 18,172 円	19,229 円	13,525 円
	実績 90,949 人	91,144 人	91,591 人
	コスト 円	円	円
	実績		

令和7年度より重層的支援体制整備事業開始に伴い、介護保険特別会計から一般会計(地域支援事業)へ事業が一部移行。そのため、コストが減となっている。
なお、一般会計(地域支援事業)のコストは5,942円であり合算すると19,467円となり令和6年度とほぼ横ばいである。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	87,717	3,203	10.08
会計年度任用等	11,539		
特別職非常勤	42		
合計	99,298		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		39.0	41.0	43.0	2.0
施設維持補修費比率		0.3	4.6	1.7	△ 2.9
経常費用対公共資産比率		7122.2	7552.8	5338.4	△ 2214.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		16.7	20.4	31.2	10.8
一般財源充当比率		-	-	-	-